

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

Rec'd PCT/PTO 24 MAR 2005

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 J S O N Y - 4 3 2 P C T	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/11659	国際出願日 (日.月.年) 11.09.2003	優先日 (日.月.年) 01.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04B7/26 H04L12/28		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 16.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 白井 孝治 電話番号 03-3581-1101 内線 3576	5W 8843

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) による国際調査
☐ PCT 規則 12.4 による国際公開
☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 による国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-4	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-4	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-171548 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ), 2002.06.14, 全文, 全図

文献2: JP 2001-128207 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ), 2001.05.11, 全文, 全図

文献3: JP 2000-253180 A (株式会社東芝)
2000.09.14, 全文, 全図

請求の範囲1、3について

国際調査報告で引用された文献1には、無線基地局から無線端末に対してマルチキャストデータを配信するマルチキャストサービス提供方法に関し、マルチキャストデータの配信を受けている無線端末のハンドオーバーを行うこと、無線基地局が自局に隣接する無線基地局が配信しているマルチキャストデータに関する情報と自局が配信しているマルチキャストデータに関する情報とを含んだマルチキャスト管理表を報知することが記載されている。

国際調査報告で引用された文献2には、移動機に対してマルチキャストサービスにより番組を配信する移動通信システムに関し、図6には、既存呼が消滅する場合の交換機での処理手順を示すフローチャートが、図12には、新規の呼要求があった場合における交換機での処理手順を示すフローチャートが記載されている。その図12のフローチャートでは、新規呼の要求があると、S11において、新規呼の接続可能なゾーンが検索され、S12において、接続可能なゾーンにおいて要求に係るチャンネルの番組が配信されているか否かが判定され、配信されている場合には、S14において、収容ゾーンを選択するものとなっている。

移動前のゾーンの基地局からの受信電波レベルが所定レベル以下に低下したことをハンドオーバーの契機とすること、ハンドオーバーを行う場合の基地局を選択する機能を無線通信端末に設けることは当業者にとって自明なことであり、

また、一般に、ハンドオーバーを行う場合、移動前のゾーンでの当該移動機の呼を消滅させること及び移動先のゾーンを選択してそのゾーンでの呼を確立させることが行われるものであるから、

ハンドオーバーを行う場合、国際調査報告で引用された文献2のS11、S12、S14と同様の考え方により無線通信端末において基地局を選択することは、当業者にとって自明なことであり、

よって、請求の範囲1、3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

から自明であり、進歩性を有しない。

請求の範囲 2、4 について

国際調査報告で引用された文献 3 には、コンテンツとして、例えば、動画、音声、マルチメディアコンテンツが記載されており、請求の範囲 2、4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1－3 から自明であり、進歩性を有しない。